

概要（日本語）
図表で見る教育 2003

Overview

Education at a Glance: OECD Indicators 2003 Edition
Japanese Translation

本概要は OECD 刊行物の抜粋を翻訳したものです。
ご希望の際は、OECD オンライン ブック ショップから無料で入手できます。

(www.oecd.org)

本概要は OECD の公式翻訳ではありません。



ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

経済協力開発機構

主な結論

主要経済指標の多くは日々変動する。殆ど例外なく、経済政策の成否は四半期データや年間成長率によって判断される。しかし、教育の場合、指標を見て同じように一喜一憂することは難しい。政策とパフォーマンスを測る指標のいずれもがはるかにゆっくりしたペースで進行するからである。確かに、子供の読解力や数学、科学の成績を見て一喜一憂することはあるかもしれない。しかし、これらの問題への対策が実を結ぶまでには5年から10年、場合によっては一世代かかる可能性もある。今年中等教育を修了する生徒の成績が、おそらく1960年代に教育の訓練を受けた教師から小学校入学時の1990年頃に受けた教育に影響されたものかもしれないということを考えれば、これは驚くべきことではない。

しかし、公的支出と民間支出を合わせると、教育はOECD地域でGDPの5.9%を吸収しているばかりでなく、今日の知識社会の主要な源泉にもなっている。従って、教育のパフォーマンスをより仔細にモニターすべきではないだろうか。OECDは、より長期的な動向の追跡を可能にする比較可能なデータを用いて信頼性の高い教育指標を10年以上にわたって収集することにより、こうした声に応えている。先般最新版が公表されたOECDの年鑑「図表で見る教育」は、変化のペースが緩やかなことを確認するとともに、変化の方向をはっきりと示している。

2000/2001年の主要データの一部を5年ないし10年前の指標と比較すると、状況は殆ど変わっていないことが分かる。例えば支出の水準を見ると、OECD加盟19ヶ国のうち14ヶ国で、1995～2000年に教育機関向け公的・民間支出は実質で5%以上増えているが、1990年代初頭とは対照的に教育機関向け支出の伸びは国民所得の伸びを下回る傾向が見られた。教育制度に最も多額の公的資源を投入しているのは依然としてデンマークとスウェーデンである（それぞれGDP比で6.4%と6.3%）。EU地域と米国はともに公的支出のGDP比は4.8%であるが、米国は教育向けの民間支出が大きいので（高等教育向けが1.8%、初等・中等教育向けが0.4%）、教育機関向け支出総額はGDP比7.0%へと押し上げられ（EU地域は5.3%）、支出のGDP比でトップに迫っている。現在、支出のGDP比でトップに立っているのは韓国であるが、これも膨大な高等教育向け民間支出を反映したものである。日本は、民間支出が平均以上である（1.2%）ことを考慮しても、依然としてGDP比は高く

ない (4.6%)。

学生数の状況は更に変化が大きい。1990年当時の指標によれば、欧州諸国は幼児教育への参加率が米国、カナダ、オーストラリアより高かった反面、大学入学資格者の比率はこれらの国より低いという傾向を示していた。しかし、こうしたパターンは変化している。特に、英国や一部の北欧諸国を含めて幾つかの欧州諸国では今や若者の3分の1以上が大学レベルにまで進んでいる。今日の入学者率は、大学レベルの教育が今後も拡大していくことを示唆している。2001年の高卒者10人に4人は高等教育へと進み、一生のうちに学士号かそれ以上の大学レベルの学位を取得する可能性が強い。ニュージーランド、フィンランド、スウェーデン、ポーランド、オーストラリアではその割合は3分の2以上である。これが教育財政を大きく圧迫しており、22のOECD加盟国中8ヶ国では高等教育機関向け支出の伸びが学生数の伸びに追いついていないため、高等教育機関の学生一人当たり支出額は1995年以降実質で減少している。

労働力の教育水準に関しては、こうした変化は緩やかにしか影響しない。例えば、10年前の若者の卒業率の上昇が、現在生産年齢にある人々の約4分の1に影響していることになる。しかし、図1が示しているように、一部の国では十分な資格を有している若者の比率が大幅に変動している。25～34歳の高等教育修了者はどの国でも増えているが、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、アイルランド、韓国、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、英国では特に急増しており（1991年以降は二桁の伸びを記録している）、米国に追いつくか迫っている。ドイツと英国は共に1990年代初頭には高度の資格を有している若者は25～34歳の約5分の1であったが、ドイツではこの比率はさほど変化していないのに対し、英国では今や3分の1に近づいている。これは、ドイツは高等教育へのアクセス拡大において困難に直面していることを示しているが、5年か6年で一つの卒業証書を手にする従来の制度から複数の段階がある学位制度へと移行しようとしている今日の改革努力によって、こうした状況は今後変わっていく可能性がある。ただし、これらのデータは「高等」教育に関するものであり、正式の大学の学位ばかりでなく、それより低いレベルの様々な学位まで含まれていることに留意する必要がある。後者は特に日本で一般的なものであり、日本の高い高等教育卒業率はそれによって押し上げられているという面がある。

教育制度の拡大が続いていること以外にも目立った特徴がいくつかある。

1990年代は教育水準の点で女性が男性を上回った10年であった。大半のOECD諸国では、今や若い女性の方が若い男性より大学レベルの最初の学位を取得する可能性は高い。若い男性の方が若い女性よりその可能性が大幅に高いのは三カ国（日本、スイス、トルコ）のみである。かつては男性の方が一般に進学率は高く、以前の指標によれば、1990年時点においても比較可能なデータのある国の半数で男性の方が女性より大学レベルの卒業率は高かった。しかし、専攻や職業の選択では依然として男女の違いが見られ、若い男性は今でも大学で物理、数学、工学関係の課程を選好しているのに対し、若い女性は社会科学、保健医療、教育関係の課程を選択している。人文科学、芸術、教育、保健医療、福祉では平均して大学レベルの卒業生の3分の2以上を女性が占めているのに対し、数学、コンピュータ・サイエンスでは3分の1以下、工学、製造、建築では4分の1以下にとどまっている。博士号のような高度研究資格を取得する可能性も女性より男性の方が高い。OECDが15歳男女を対象に2000年に行った「生徒の学習到達度調査（PISA）」でも参加43ヶ国の全て読解力は女子の方が男子よりも高かった。PISA参加国の約半数では、男子が依然として数学的リテラシーでは女子に勝っていたが、ここでもその差は大幅に縮小しており、科学的リテラシーでは殆ど差はなかった。PISA参加国43ヶ国のうち40ヶ国では、将来の職業への期待感も15歳の女子の方が男子より強かった。しかし、現在の大卒者の状況を反映し、男子の職業志望は物理、数学、工学と関連している場合が女子よりはるかに多く（平均で男子の18%に対し女子は5%）、女子の職業志望は生活科学と保健医療に関連している場合が多かった（女子の20%に対し男子は僅か7%）。

今日の学校が1990年当時と最も違っているように思われるのは、情報通信技術（ICT）を取り入れていることである。1990年には大半の後期中等教育機関はまだ教育目的の基本的なコンピュータ・システムを導入していなかったが、今日ではほぼ全ての後期中等教育機関が導入し、1990年代末にはその大半でインターネットとEメールも利用されている。しかし、2003年版「図表で見る教育」が示しているように、新技術の導入状況は国によってまちまちである。図2が示しているように、ベルギー（フラマン語圏）、デンマーク、フィンランド、フランス、スイスなどでは早くから高校にICTが導入されているのに対し、

イタリア、韓国、スペインなどでは後期中等教育への ICT 導入ははるかに遅れている。

一般に、ICT を早くから導入している国が現在 ICT により多額の資金を投入している国でもあるが、韓国は例外で、つい最近 ICT の導入を始めたばかりなのに、今やコンピュータ一台当たり生徒数が OECD 諸国で最も少ない国の一つとなっている。しかし、コンピュータが導入されているからといって、必ずしもコンピュータが効果的に利用されているということにはならない。調査した 14 ヶ国の平均で、教師の知識やスキルの不足が ICT の効果的な利用の障害になっていると校長が報告した学校は生徒数構成比で 63%に達しており、フランスとノルウェーでは 75%以上に上っていた。

これらの指標を全て勘案しても、どのような教育制度がベストなのかという永遠の問いへの回答は一つも得られない。しかし、これらの指標は政策当局が長期的に投資と改善が必要な分野を特定するツールとなる。更に、各国が自国の進捗状況を他国のパフォーマンスに照らしてモニターするのに役立つこの上なく有益な国際的ベンチマークとして、教育制度の改善にも資する。

2003 年版のその他の重要な結論:

教師不足

- 調査した OECD 加盟 14 ヶ国では、校長の報告によれば、後期中等教育の教師ポスト（常勤相当）の平均で 12%が 2001/2002 年の学校年度初めに欠員であった。最も深刻な教師不足とされた教科はコンピュータ・サイエンス、数学、外国語、科学、技術で、芸術、体育、社会科、国語ではさほど不足していなかった。
- 校長によれば、同じ 14 ヶ国で、平均 14%の常勤教師と 31%の臨時教師が今日の正式な資格要件を完全には満たしていなかった。
- ベルギー（フラマン語圏）、デンマーク、ハンガリー、ノルウェー、スウェーデンでは、後期中等教育での教師の新規採用は一般に学校の責任で行われているのに対し、イタリア、ポルトガル、スペインでは、学校の責任で教師の新規採用を行っている校長が報告している後期中等教育機関は生徒数構成比で 4分の 1 以下であった。

- 今後、大量の教師の引退に伴い教師不足は深刻化する可能性がある。19のOECD加盟国のうち15ヶ国では、大半の小学校教師は40歳を過ぎており、ドイツ、イタリア、スウェーデンでは教師の3分の1以上が50歳を過ぎている。1998年に比べ、中等教育では50歳以上の教師の平均的な比率は平均で1.8ポイント上昇しており、フィンランド、ドイツ、アイルランド、英国では4ポイント以上上昇している。

生徒の学習環境と教師の労働条件

- 初等教育の1クラスの平均人数は22人であるが、1クラス36人の韓国からその半数以下のギリシャ、アイスランド、ルクセンブルクまで国によって幅がある。
- 9～11歳の生徒の授業時間は、OECD諸国の平均で、必修科目が年間813時間、選択科目が年間840時間であり、12～14歳の生徒はそれより年間で約100時間多い。各国の平均で、国語の読み書き、数学、科学が9～11歳の生徒で必修カリキュラムの約半分、12～14歳の生徒で41%を占めている。学校や地方・地域当局がカリキュラムの内容や時間割をどの程度決められるかは国によって大きく異なる。
- 中学校の中堅教師の給与は、購買力平価ベースで、ハンガリーとスロバキア共和国の1万ドル未満からドイツ、日本、韓国、スイス、米国の4万ドル以上まで幅がある。しかし、中等教育の教員給与は、学士号かそれ以上の大学の学位を取得している都市計画者、土木技師、幹部職員の給与を下回る傾向がある。
- 1996～2001年の5年間の教員給与の伸び率は、チェコ、イタリア、日本、メキシコ、ニュージーランドを除くと、一般に一人当たりGDPの伸び率より低かった。
- 公立小学校の場合、教師の年間授業時間はOECD諸国の平均で792時間であるが、605時間から1,139時間まで幅がある。前期中等教育の年間授業時間はOECD諸国の平均で714時間であるが、553時間から1,182時間まで幅がある。教師の労働時間に関する規制は国によって異なる。大半の国では教師の労働時間は正式に決められているが、1週間当たりの授業時間しか決められていない国もある。

海外留学

- 1998～2001年にOECD地域で学ぶ外国人留学生数は16%増加した。

- 5ヶ国（オーストラリア、フランス、ドイツ、英国、米国）が、OECD 地域で学ぶ外国人留学生全体の 71%を受け入れている。
- 絶対数では、OECD 加盟国で海外への留学生が最も多いのはギリシャ、日本、韓国、トルコである。OECD 非加盟国では中国と東南アジアからの留学生が最も多い。

生徒の成績に関連する要素

- 生徒がどの程度自ら進んで学習するかは読解力の成績と密接に関連している。また、目標を達成するために必要な資源を入手できるかどうかや目標の達成にエネルギーを費やす価値があると信じているかどうかにかかわらず、生徒が目標は達成できるという信念を持っていることも生徒の読解力の成績と密接に関連している。
- 当然ながら、色々な印刷物を読む 15 歳児の方が、限られた印刷物しか読まない 15 歳児より読解力は優れている。雑誌、新聞、コミックを毎日読むことは—この種の読み物はおそらく学校では小説より軽視されているだろうが—、少なくとも何らかの文化的コンテキストの中では、読解力を身につける上で有益のように思われる。
- 生徒の読解力の成績だけでなく、読書時間も国によって大きく異なる。読書時間が最も多いのはフィンランド、最も少ないのはベルギー、ドイツ、スペインである。平均すると、女子の方が男子より読書時間は長いという傾向がある。また、殆ど全ての国で、読書について得意だと自己評価するのは男子よりも女子の方が多く、数学では逆となっている。
- 両親の職業的地位が低くてもよく読書している 15 歳児の方が、両親の職業的地位が高いか中くらい程度でもあまり読書していない 15 歳児より、読解力の成績は良い。よく読書している生徒は全て、両親の職業如何にかかわらず、読解力の成績が OECD の平均を大幅に上回っている。
- 教育機関向け支出が少ないからといって、必ずしも教育サービスの質が悪いとは限らない。例えばオーストラリア、フィンランド、アイルランド、韓国、英国は、小・中学校の生徒一人当たり教育費はあまり多くないが、15 歳児の主要教科の成績は OECD 諸国のトップクラスに入っている。

教育投資の見返り

- 大半の OECD 諸国では、学歴が高まるにつれて就業率は上昇している。殆ど例外なく、高等教育修了者の就業率は後期中等教育修了者の就業率を著しく上回っている。男性の就業率は、後期中等教育修了者と後期中等教育を修了していない者との間で特に大きな開きがある。
- 後期中等教育を修了していない女性就業率は特に低い。高等教育修了レベルの女性就業率は4ヶ国を除く全ての OECD 諸国で80%近いか80%を超えているが、1ヶ国を除く全ての国で依然として高等教育修了の男性就業率を下回っている。
- 学歴と所得には正の相関関係がある。多くの国で分岐点となっているのは後期中等教育修了と高等教育以外の中等教育修了で、学歴がそれを越えると所得は急増する。全ての国で、高等教育修了レベルの所得は後期中等教育修了者や高等教育以外の中等教育修了者の所得を大幅に上回っている。高等教育修了と後期中等教育修了の所得格差は総じて後期中等教育修了と前期中等教育修了あるいはそれ以下の所得格差より大きい。
- 経済成長の原動力を分析すると、大半の OECD 諸国では、労働生産性の伸びが一人当たり GDP の伸びの半分以上を占めていることが分かる。労働生産性は色々な方法で高めることができるが、人的資本は労働生産性を高める上で、総産出量を生産的投入量にリンクするインプットとしてばかりでなく、技術進歩率の決定要素としても、極めて重要な役割を果たす。OECD 地域で教育期間を一年伸ばした場合、GDP は長期的に約6%増加するものと推定される。

図 1 : 25～34 歳人口の高等教育修了者比率

25～34歳に占める高等教育修了者の割合

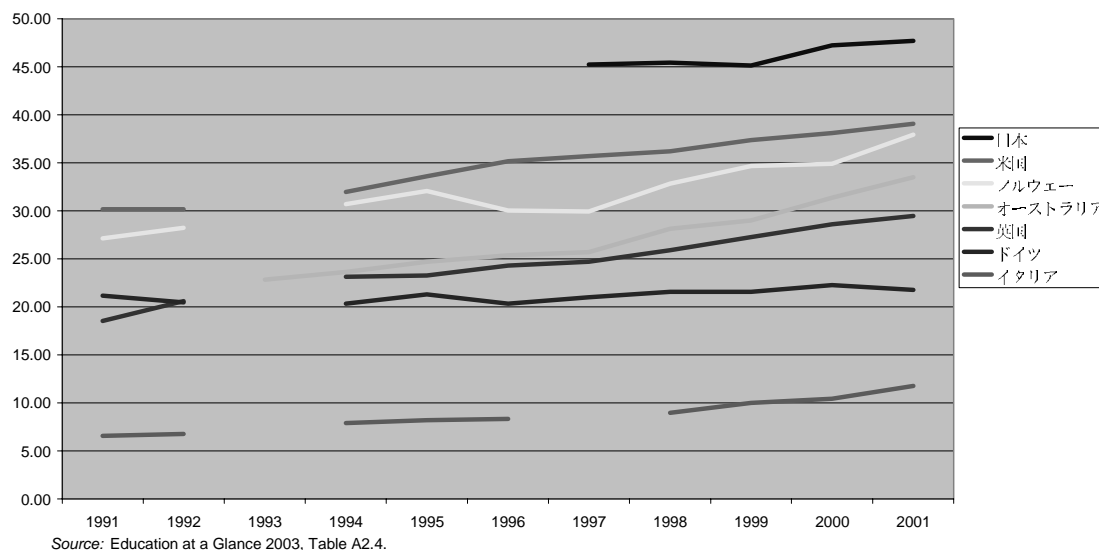
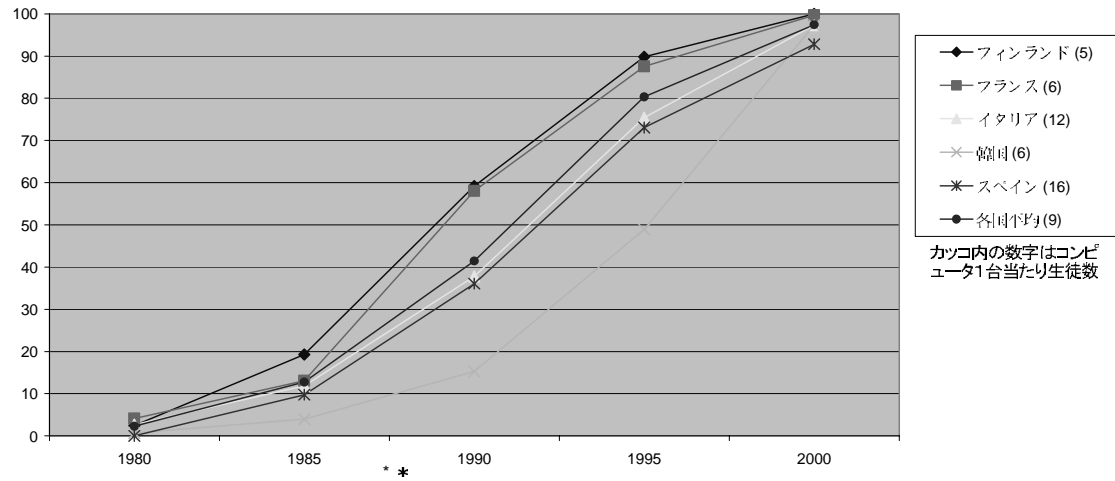


図 2： コンピュータ・ソフトが導入されている後期中等教育機関（*）に通学している生徒の比率（年度別）（及び 2000 年のコンピュータ一台当たり生徒数）

コンピュータソフトが導入された後期中等教育機関に在籍していた生徒の割合
(及び2000年のコンピュータ1台当たり生徒数)



Source: Education at a Glance 2003, Table D3.1.

* 教育・学習ツールとして、あるいは生徒の学習を計画・編成・評価するためのツールとして、標準的なワープロソフトとスプレッドシートのソフトが導入されている学校。

TABLE OF CONTENTS

Introduction

The 2003 edition of Education at a Glance

Contents and highlights

Further resources

Reader's guide

Chapter A: The output of educational institutions and the impact of learning

- A1 Current upper secondary graduation rates and attainment of the adult population
- A2 Current tertiary graduation and survival rates and attainment of the adult population
- A3 Graduates by field of study
- A4 Reading literacy of 4th-grade students
- A5 Reading literacy of 15-year-olds
- A6 Mathematical and scientific literacy of 15-year-olds
- A7 How student performance varies between schools
- A8 Profiles of 15-year-old readers
- A9 Engagement in reading of 15-year-olds
- A10 15-year-olds' self-regulated learning
- A11 Gender differences in student performance
- A12 Labour force participation by level of educational attainment
- A13 Expected years in education, employment and non-employment between the ages of 15 and 29
- A14 Earnings and educational attainment
- A15 The returns to education: Links between human capital and economic growth

Chapter B: Financial and human resources invested in education

- B1 Educational expenditure per student
- B2 Expenditure on educational institutions relative to Gross Domestic Product
- B3 Relative proportions of public and private investment in educational institutions
- B4 Total public expenditure on education
- B5 Support for students and households through public subsidies

- B6 Expenditure on institutions by service category and by resource category

Chapter C: Access to education, participation and progression

- C1 School expectancy and enrolment rates
- C2 Entry to and expected years in tertiary education and participation in secondary education
- C3 Foreign students in tertiary education
- C4 Education and work status of the youth population
- C5 The situation of the youth population with low levels of education

Chapter D: The learning environment and organisation of schools

- D1 Total intended instruction time for students in primary and secondary education
- D2 Class size and ratio of students to teaching staff
- D3 Teachers' and students' use of information and communication technology
- D4 Teacher training and professional development of teachers
- D5 Salaries of teachers in public primary and secondary schools
- D6 Teaching time and teachers' working time
- D8 Age and gender distribution of teachers, and staff employed in education

本概要 は下記の OECD 刊行物（英・仏）の抜粋を翻訳したものです。

Education at a Glance: OECD Indicators - 2003 Edition
Regards sur l'éducation: les indicateurs de l'OCDE - Édition 2003

© 2003, OECD

OECD 刊行物と概要はオンラインブックショップ

(www.oecd.org/bookshop) で入手可能です。

オンラインブックショップの「Title search」欄に「overview」又は原

書名をご入力下さい（概要は原書にリンクされています）。

概要は広報情報局著作権・翻訳課によって製作されています。

電子メール：rights@oecd.org

ファックス: +33 1 45 24 13 91



© OECD, 2003

本概要の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に

許可されます。